大阪労働局

Press Release

大阪労働局発表
平成 29 年 4 月 27 日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

報道関係者 各位

子育て期の女性就業について

大阪労働局（局長　苧谷　秀信）では、「大阪労働局働き方改革推進本部」を立上げ「大阪働き方改革推進会議」を開催し、働き方改革推進プランを実施しているところですが、その中でも「女性の活躍推進」については重要課題となっています。そこで子育て期の女性就業に着目し、様々な統計資料を用い別添のとおり分析を行いました。

子育て期の女性就業について（抜粋）

子育て期の女性労働力率に関わる要素として、女性の就業意欲、女性の働く場所、当該女性以外が子育てを担う機能など様々考えられ、これらに関係する様々なデータを分析したところ、最も相関関係が強かったのが、「都道府県別３０歳～４４歳の女性 1,000 人に対する保育所定員」であった。

以下の特徴的な４グループを分析してみると次のような傾向が見られた。

グループⅠ（青森、秋田、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、鳥取、島根、高知、佐賀、熊本、宮崎）

保育所の定員が全国平均より多く、女性の労働力率が高くなっている地域であり、女性の活躍が進んでいるとみられる地域である。その特徴は以下のとおりとなっている。

１　役割分担意識について

「夫が外で働き、妻が家を守る」を自分の家庭の理想とする割合が低い地域が多く、山梨を除きすべて 20 位以下となっている。

２　待機児童数について

待機児童数が少ない県が多い。

すべての県で６歳未満人口 1,000 人に対しての待機児童数が３人未満であり、青森、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、鳥取で０人となっている。

グループⅡ（山形・群馬）

保育所の定員が平均程度にもかかわらず、女性の労働力率が回帰直線を相当かい離して高くなっている２県である。保育所定員以外の要因で女性の労働力率が高くなっているとみられる。

１　山形県について

・30～44 歳女性の三世代同居率について、山形県が 34.2%と全国１位であり、２位の秋田県（29.2%）を大きく引き離しており、非常に高い水準となっている。
保育所がなくても子供を見てもらえる環境が整っているとみられる。

・「夫が外で働き、妻が家を守る」を自分の家庭の理想とする割合が全国で 40 位と低くなっており、女性の就業意欲が高い。

２　群馬県について

・人口 100 人当たりの車の保有台数が全国１位となっており、自宅から遠い場所の保育所でも預けやすい環境であると考えられる。

・事業所内保育施設も比較的多い。

・30 歳～44 歳女性に占める外国人の割合が 3.5%と全国４位である。また、外国人のうち 24.7%がブラジル国籍であり、ブラジル人女性の労働力率が高いことも、労働力率を押し上げているとみられる。

グループⅢ（宮城、福島、栃木、静岡、愛媛、福岡）

少ない保育所の定員の割に、比較的女性の労働力率が高くなっている地域である。
その特徴は以下のとおりとなっている。

１　待機児童数について

待機児童数が比較的多くなっているが、その反面、認可外保育施設数・利用人数が多く、保育所の定員の少なさを補っているとみられる。

２　失業率について

栃木・静岡県を除き、30 歳～44 歳女性の失業率が比較的高く、4%以上となっている。
離職しても家庭に入る選択をせず、次の仕事を探す女性が比較的多いとみられる。

グループⅣ（神奈川、愛知、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、広島）

少ない保育所の定員に対して、さらに女性の労働力率が回帰直線をかい離して低くなっている地域である。その特徴は以下のとおりとなっている。

１　役割分担意識について

自分の家庭の理想が「夫が外で働き、妻が家を守る」ことだと回答した割合が、滋賀を除くすべての都道府県で 20 位以内に入っており、役割分担意識が強いと見られる。

また、夫の家事参加時間が短い府県が多くなっている。

近畿ブロックについてみると、大阪以外のすべての府県がグループⅣに属しており、大阪も近い位置にある。

女性の労働力率・保育所の定員とも、全国と比較して低い水準となっており、特に奈良は 30 歳～44 歳女性の就業率が全国で最下位となっている。

また、待機児童数でみると、滋賀・大阪・兵庫・奈良で高い水準となっており、保育所の定員を増やすことにより、女性の労働力率が上昇する余地が大きいと思われる。

夫の家事参加時間について、近畿は奈良以外すべての府県が下位１０位以内に入っており、特に和歌山は全国で最下位となっている。

（別添）

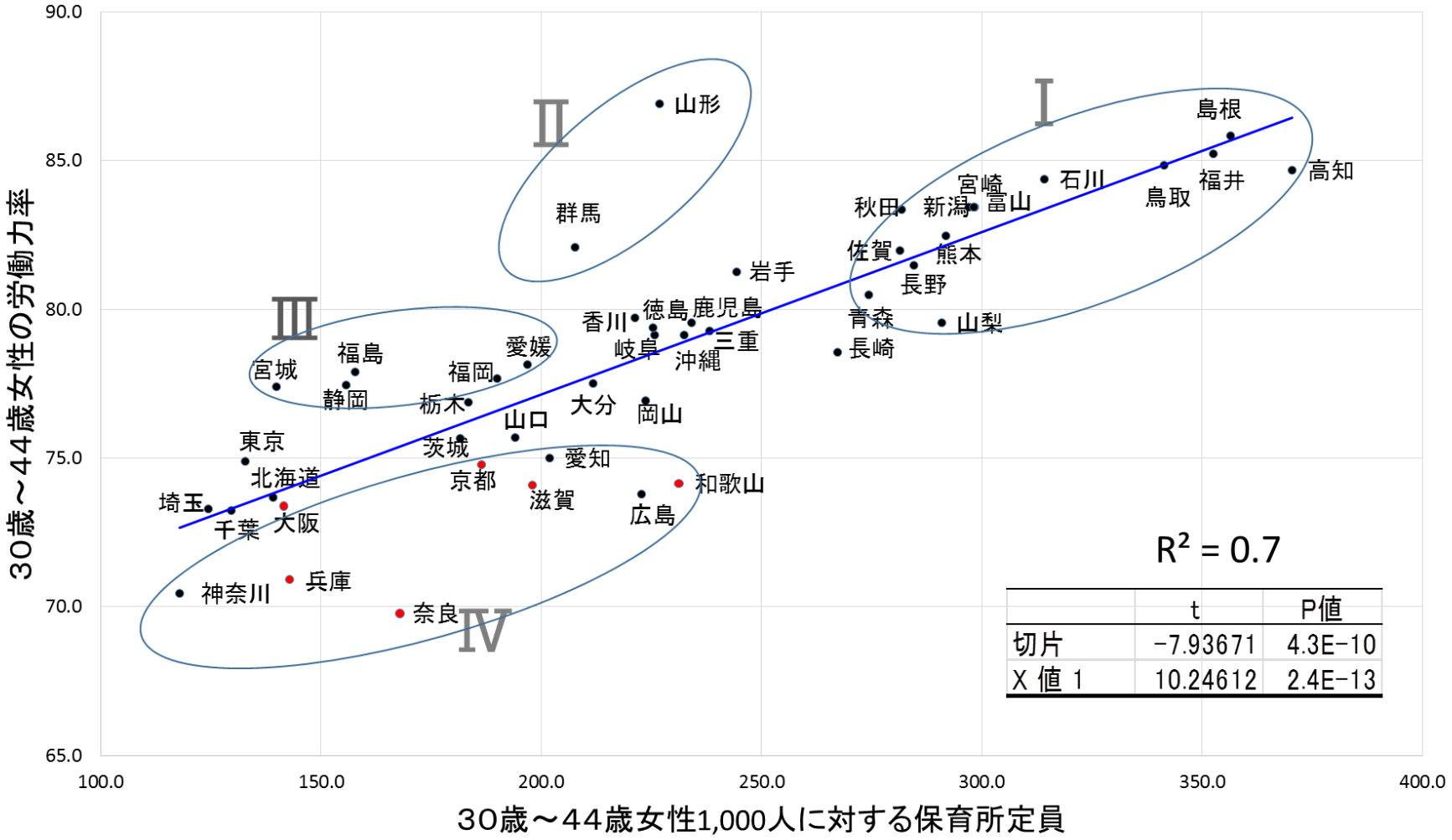
子育て期の女性就業について

日本の年齢階層別女性労働力率は、統計上労働力として把握される15歳から上昇し、25歳～29歳層でいったんピークに達し、その後下降、35歳～39歳層で底を打ち、その後上昇して45歳～49歳層で再びピークに達しその後下降する、いわゆるM字カーブを描いている。

近年は、30歳～44歳層の「M字カーブのへこみ」部分は解消されつつあるが、近畿圏においてはまだはっきりと残されている。

そこで、女性労働力率を規定するものは何か、女性労働力率が高いまたは低い各地域において何が高低の原因であるのかを、M字カーブのへこみの原因を探ることを通じて、探ってみることとする。
そして、特に近畿圏において女性労働力率が低いことに関する原因を分析する。

地域住民　30歳～44歳の女性1,000人に対する保育所の定員と労働力率の関係



	t	P値
切片	−7.93671	4.3E−10
X 値 1	10.24612	2.4E−13

平成27年社会福祉施設等調査（厚生労働省）
平成24年就業構造基本調査（総務省）

子育て期の女性労働力率に関わる要素として、女性の就業意欲、女性の働く場所、当該女性以外が子育てを担う機能など様々考えられ、これらに関係する様々なデータを分析したところ、最も相関関係が強かったのが、「**都道府県別　30歳～44歳の女性1,000人に対する保育所定員**」であった。

都道府県別30歳～44歳の女性1,000人に対する保育所定員と、30歳～44歳の女性労働力率との関係を示したものが、前ページの図である。

R^2＝0.7と強い相関がみられ（一般的に絶対値0.7以上で強い相関とされる）、t 値が-7.9（絶対値2.0以上で有意とされる）、P値が100億分の4.3（0.05を下回れば有意とされる）となっていることから、極めて有意であると判断できる。

以下の特徴的な4グループについて、それぞれの傾向を調べることとした。

グループⅠ

保育所の定員が全国平均より多く、女性の労働力率が高い。

グループⅡ

保育所の定員は平均（226.2人）程度だが、女性の労働力率が高い。

グループⅢ

保育所の定員は全国平均より少ないが、定員の割に女性の労働力率が高い。

グループⅣ

保育所の定員が全国平均より少なく、定員の割にさらに女性の労働力率が低い。

グループⅠ

（青森、秋田、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、鳥取、島根、高知、佐賀、熊本、宮崎）

保育所の定員が全国平均より多く、女性の労働力率が高くなっている地域であり、女性の活躍が進んでいるとみられる地域である。

その特徴は以下のとおりとなっている。

1　役割分担意識について

「夫が外で働き、妻が家を守る」を自分の家庭の理想とする割合が低い地域が多く、山梨を除き、すべて20位以下となっている。

※山梨はグループⅠの中では労働力率が最も低くなっており、回帰直線より下部に位置している。　　（P10　図①）

2　待機児童数について

待機児童数が少ない県が多い。

すべての県で6歳未満人口1,000人に対しての待機児童数が3人未満であり、青森、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、鳥取で0人となっている。

（P10　図②）

グループⅡ（山形・群馬）

保育所の定員が平均程度にもかかわらず、女性の労働力率が回帰直線を相当かい離して高くなっている２県である。保育所定員以外の要因で女性の労働力率が高くなっているとみられる。

１　山形県について

・30～44歳女性の三世代同居率(注)について、山形県が34.2%と全国1位であり、2位の秋田県（29.2%）を大きく引き離しており、非常に高い水準となっている。
（P11　図③）
保育所がなくても子供を見てもらえる環境が整っているとみられる。
・「夫が外で働き、妻が家を守る」を自分の家庭の理想とする割合が全国で40位と低くなっており、女性の就業意欲が高い。　（P10　図①）

（注）30歳～44歳女性の三世代同居率と女性の労働力率との相関係数は0.48と、全国でみると相関関係は高くない。ただし、2位以下の県の労働力率も、保育所の定員の割には高くなっている。

２　群馬県について

・人口100人当たりの車の保有台数が全国1位となっており、自宅から遠い場所の保育所でも預けやすい環境であると考えられる。　（P11　図④）
・事業所内保育施設も比較的多い。　（P12　図⑤）
・30歳～44歳女性に占める外国人の割合が3.5%と全国4位である。　（P12　図⑥）
また、外国人のうち24.7%がブラジル国籍であり、ブラジル人女性の労働力率が高いことも、労働力率を押し上げているとみられる。

※30歳~44歳女性人口184,580人　うち外国人6,445人（うちブラジル人1,179人）（H27国勢調査）
※ブラジル人女性の労働力率73.8%（外国人平均　58.4%　日本人　49.5%）（H22国勢調査）

グループⅢ

（宮城、福島、栃木、静岡、愛媛、福岡）

少ない保育所の定員の割に、比較的女性の労働力率が高くなっている地域である。
その特徴は以下のとおりとなっている。

1　待機児童数について

待機児童数が比較的多くなっているが、その反面、認可外保育施設数・利用人数が多く、保育所の定員の少なさを補っているとみられる。
（P10　図②、　P12　図⑤）

2　失業率について

栃木、静岡を除き、30歳～44歳女性の失業率が比較的高く、4%以上となっている。
離職しても家庭に入る選択をせず、次の仕事を探す女性が比較的多いとみられる。
（P13　図⑦）

グループⅣ

（神奈川、愛知、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、広島）

少ない保育所の定員に対して、さらに女性の労働力率が回帰直線をかい離して低くなっている地域である。

その特徴は以下のとおりとなっている。

1　役割分担意識について

自分の家庭の理想が「夫が外で働き、妻が家を守る」ことだと回答した割合が、滋賀を除くすべての府県で20位以内に入っており、役割分担意識が強いとみられる。

（P10　図①）

また、夫の家事参加時間が短い府県が多くなっている。　（P13　図⑧）

近畿ブロックについてみると、大阪以外のすべての府県がグループⅣに属しており、大阪も近い位置にある。
女性の労働力率・保育所の定員とも、全国と比較して**低い水準**となっており、特に奈良は30歳～44歳女性の就業率が**全国で最下位**となっている。

また、待機児童数でみると、**滋賀・大阪・兵庫・奈良**で**高い水準**となっており、保育所の定員を増やすことにより、女性の労働力率が上昇する余地が大きいと思われる。
（P10　図②）

夫の家事参加時間について、近畿は奈良以外すべての府県が下位10位以内に入っており、特に**和歌山**は**全国で最下位**となっている。　（P13　図⑧）

神奈川県は、保育所の定員数が全国で最下位となっているのに対して、6歳未満人口1,000人に対する待機児童数は1.1人と全国平均（3.9人）を下回っているが、以下の事情も影響している可能性が考えられる。　（P10　図②）

神奈川県の28年4月1日付け待機児童数は497人と発表されているが、認可外保育所入所者や、求職活動を休止した者、特定の保育所を希望している者、育児休業を延長した者は待機児童に含まれておらず、保育所に入所申し込みを行ったが入所しなかった保留児童数は8,967人となっている。（28.6.8「保育所等利用待機児童数の状況について」 神奈川県県民局発表）

沖縄県について

沖縄県の待機児童数は、全国1位となっている。6歳未満の人口1,000人に対する待機児童数は25.6人と、2位の東京（13.5人)を大きく上回っている。
（P10　図②）

しかしながら、認可外保育所入所児童数も全国1位となっている。6歳未満の人口1,000人に対する認可外保育所入所者数は196.0人と、2位の東京都（54.0人）と大きな差がある。　（P12　図⑤）

認可保育所に入れなかった場合の受け皿が多いとみられる。

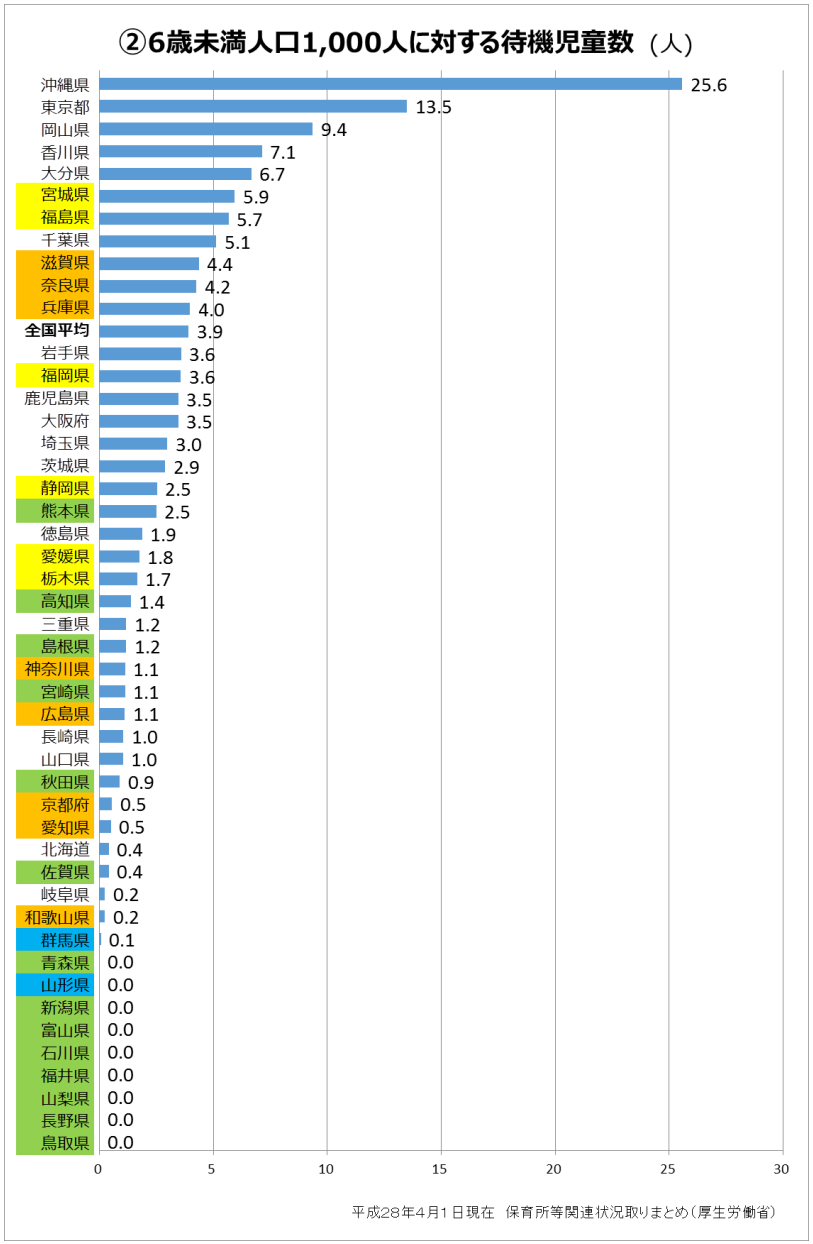
①地域における女性の活躍に関する意識調査のDI値

（内閣府男女共同参画局、平成27年）

	自分の家庭の理想は、「夫が外で働き、妻が家を守る」ことだ					
	計	順位	男	順位	女	順位
全国平均	-9.15		-8.50		-9.90	
宮城県	-0.90	1	-3.50	9	1.60	1
兵庫県	-0.90	2	-0.15	3	-1.60	4
奈良県	-1.30	3	-1.40	6	-1.20	2
山口県	-2.50	4	-0.35	4	-4.55	7
福岡県	-2.90	5	0.25	2	-5.75	13
三重県	-3.70	6	-1.85	8	-5.60	12
愛知県	-4.30	7	-1.70	7	-7.00	17
広島県	-4.50	8	-7.75	21	-1.35	3
茨城県	-4.70	9	-6.20	17	-3.05	5
千葉県	-5.10	10	-5.30	15	-4.85	9
長崎県	-5.10	11	0.65	1	-10.35	31
栃木県	-5.30	12	-5.15	14	-5.50	11
京都府	-5.30	12	-3.65	11	-6.85	15
神奈川県	-5.60	14	-6.65	18	-4.55	6
愛媛県	-5.90	15	-3.60	10	-8.25	23
山梨県	-6.70	16	-8.65	22	-4.60	8
大分県	-6.90	17	-8.70	23	-5.30	10
大阪府	-7.50	18	-5.70	16	-9.10	26
和歌山県	-7.50	18	-1.10	5	-13.50	36
埼玉県	-7.60	20	-6.85	19	-8.50	24
香川県	-8.40	21	-10.00	28	-7.00	16
佐賀県	-8.60	22	-11.00	32	-6.35	14
石川県	-8.70	23	-9.55	26	-7.85	21
福島県	-8.90	24	-4.95	13	-12.80	34
岐阜県	-9.00	25	-10.40	29	-7.45	18
北海道	-9.10	26	-8.95	24	-9.25	27
東京都	-9.10	27	-9.20	25	-8.90	25
滋賀県	-9.30	28	-11.10	33	-7.50	19
徳島県	-9.30	28	-10.80	30	-7.85	20
鳥取県	-9.40	30	-10.80	30	-8.00	22
岡山県	-9.80	31	-7.15	20	-12.45	33
静岡県	-10.00	32	-4.15	12	-16.00	38
新潟県	-10.40	33	-11.50	34	-9.30	28
熊本県	-10.70	34	-11.90	35	-9.65	29
鹿児島県	-11.40	35	-9.70	27	-13.00	35
群馬県	-11.50	36	-12.75	37	-10.20	30
青森県	-13.10	37	-13.95	43	-12.40	32
宮崎県	-13.20	38	-12.80	38	-13.55	37
秋田県	-14.40	39	-12.65	36	-16.20	39
山形県	-16.30	40	-13.25	39	-19.35	45
福井県	-16.30	41	-13.75	42	-18.85	42
島根県	-16.50	42	-16.05	45	-16.95	40
沖縄県	-17.20	43	-15.60	44	-18.80	41
富山県	-17.40	44	-13.40	40	-21.40	46
長野県	-18.40	45	-17.85	46	-18.90	43
高知県	-19.10	46	-13.50	41	-24.45	47
岩手県	-20.20	47	-21.35	47	-19.10	44

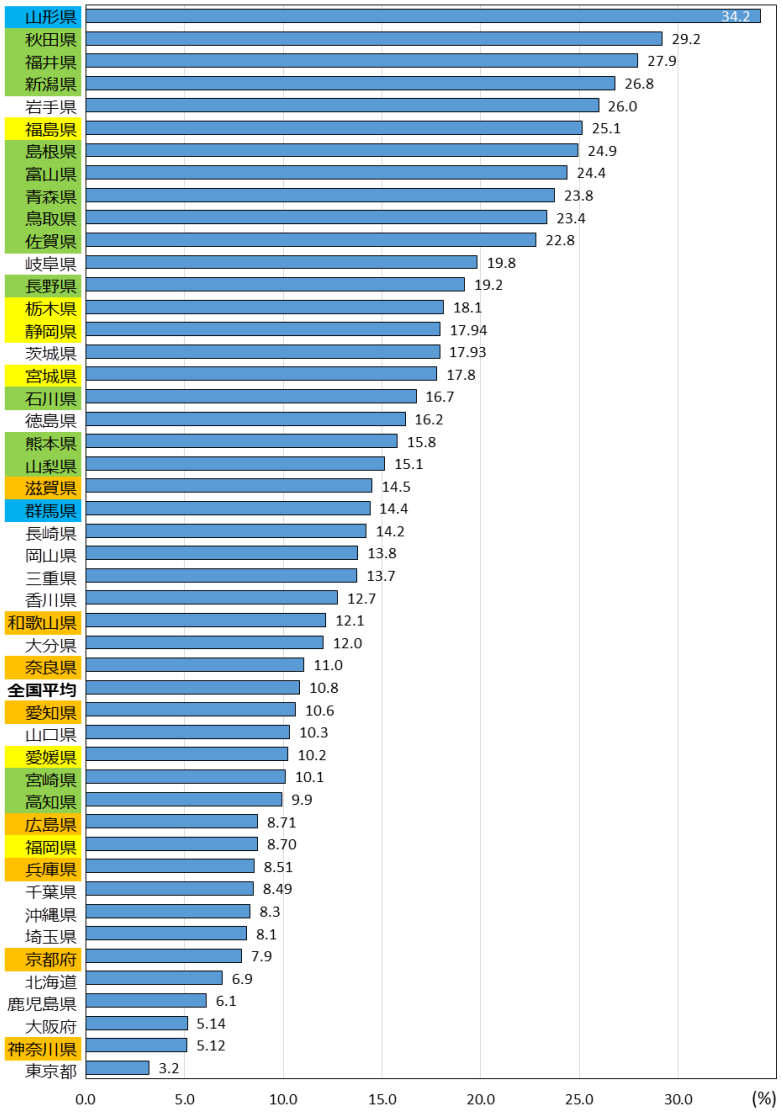
DIとはDiffusion Indexの略。
意識調査に対する4段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、
これらをそれぞれ各解答区分の構成比（%）に乗じて算出してい

そう思う	＋1．0
ややそう思う	＋0．5
あまりそう思わない	－0．5
そう思わない	－1．0



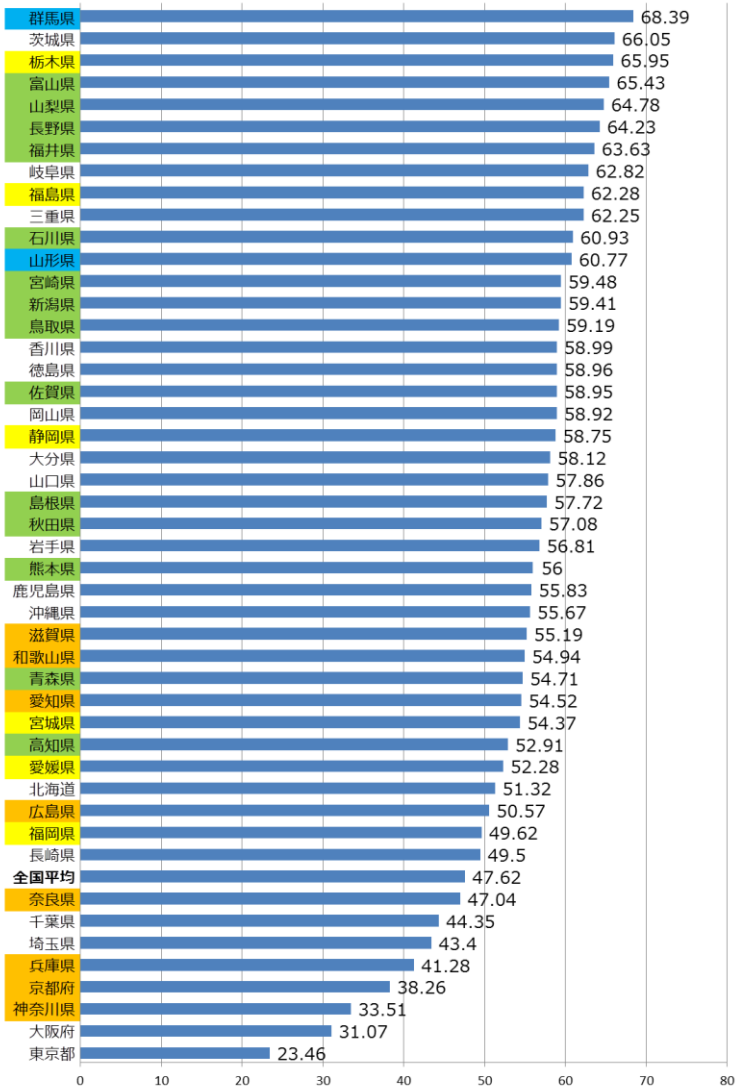
グループⅠ　グループⅡ　グループⅢ　グループⅣ

③30歳～44歳女性の三世代同居率



平成27年国勢調査（総務省） 人口等基本集計より

④人口100人当たりの自動車保有台数（台）



一般社団法人 自動車検査登録情報協会調べ（平成27年）

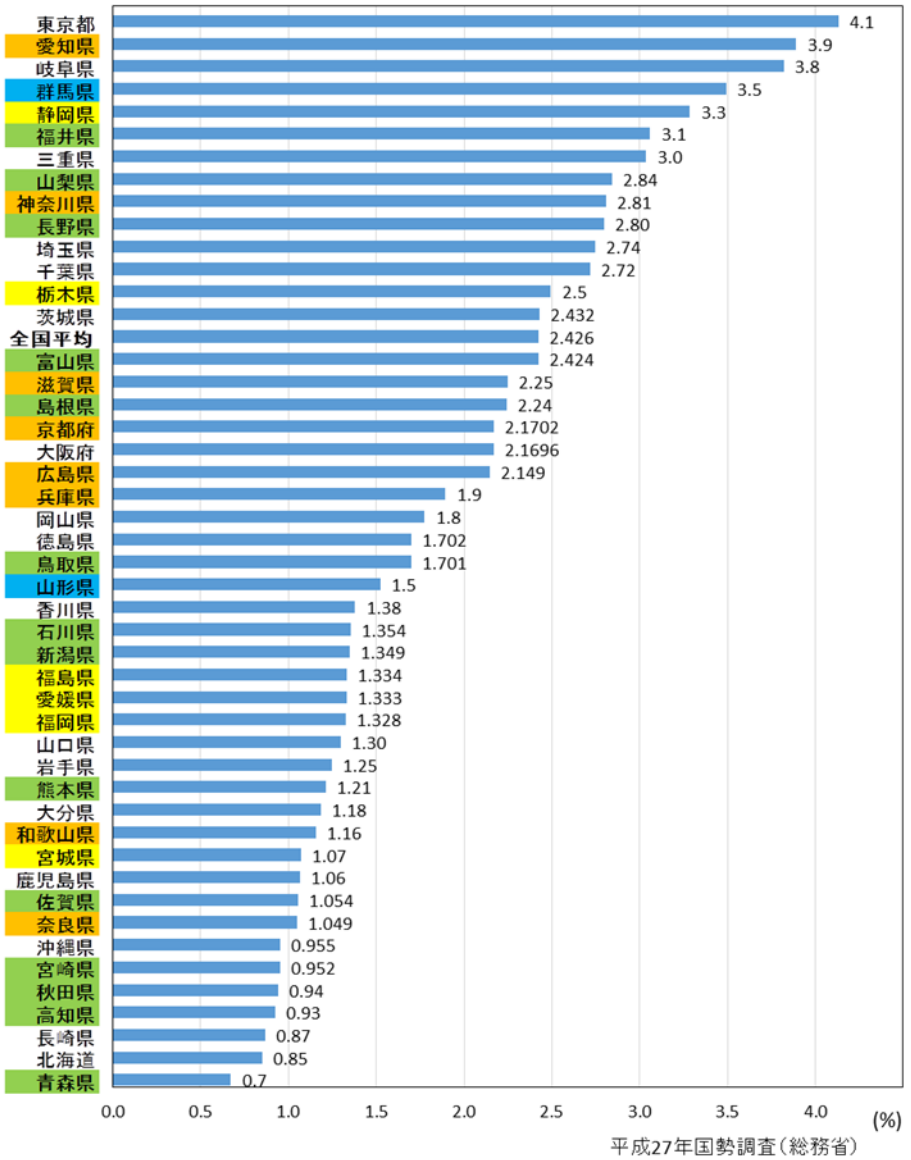
グループⅠ　グループⅡ　グループⅢ　グループⅣ

⑤認可外及び事業所内保育施設数・入所児童数一覧（平成28年3月31日現在）

	認可外保育施設		6歳未満人口千人に対する入所人数		事業所内保育施設		6歳未満の人口千人に対する入所人数	
	（か所数）	（人）	（人）	（順位）	（か所数）	（人）	（人）	（順位）
北海道	252	6,862	30.4	12	247	4,785	21.2	3
青森県	35	736	14.1	30	24	298	5.7	46
岩手県	50	791	14.6	29	47	947	17.5	6
宮城県	156	4,010	37.3	8	91	1,578	14.7	17
秋田県	22	848	23.0	19	19	253	6.9	45
山形県	81	2,373	48.5	3	42	698	14.3	19
福島県	111	3,209	39.3	7	71	1,415	17.3	8
茨城県	109	2,664	20.1	23	144	2,377	17.9	5
栃木県	65	1,059	11.3	36	101	1,393	14.9	13
群馬県	62	1,219	13.5	31	82	1,414	15.7	11
埼玉県	406	9,071	26.4	17	212	4,454	12.9	22
千葉県	252	6,118	21.5	21	247	3,918	13.7	20
東京都	1,333	33,836	54.0	2	365	4,351	6.9	44
神奈川県	660	19,302	43.8	5	251	4,762	10.8	29
新潟県	40	545	5.4	47	58	767	7.5	43
富山県	43	411	8.9	40	36	474	10.3	34
石川県	14	316	5.7	46	37	231	4.2	47
福井県	37	308	8.1	44	35	375	9.9	36
山梨県	29	436	11.8	34	39	365	9.9	35
長野県	75	841	8.6	42	72	962	9.9	37
岐阜県	54	892	9.2	38	118	1,614	16.6	10
静岡県	167	3,596	20.1	22	132	1,874	10.5	33
愛知県	306	4,902	12.4	33	215	3,650	9.2	39
三重県	44	803	9.3	37	80	1,052	12.2	27
滋賀県	39	1,416	18.2	26	50	850	11.0	28
京都府	69	1,504	12.8	32	93	1,270	10.8	30
大阪府	388	8,887	21.5	20	275	5,511	13.3	21
兵庫県	298	9,760	36.9	9	225	3,935	14.9	15
奈良県	26	551	9.0	39	48	652	10.6	32
和歌山県	19	281	6.6	45	54	742	17.5	7
鳥取県	18	229	8.3	43	19	412	14.9	14
島根県	10	288	8.8	41	21	411	12.6	24
岡山県	70	1,744	18.6	25	91	1,180	12.6	25
広島県	138	2,906	20.0	24	120	2,096	14.4	18
山口県	74	1,605	25.4	18	73	1,640	26.0	1
徳島県	33	1,099	34.2	11	46	748	23.3	2
香川県	27	525	11.6	35	38	436	9.6	38
愛媛県	65	1,694	27.0	16	49	974	15.5	12
高知県	37	825	27.0	15	32	617	20.2	4
福岡県	337	7,538	28.3	14	163	2,075	7.8	42
佐賀県	44	650	14.9	28	51	646	14.8	16
長崎県	38	1,094	16.3	27	56	857	12.8	23
熊本県	94	2,658	28.4	13	63	1,170	12.5	26
大分県	69	2,289	41.2	6	39	470	8.5	40
宮崎県	84	2,712	47.3	4	30	464	8.1	41
鹿児島県	117	3,045	35.8	10	103	1,428	16.8	9
沖縄県	426	19,429	196.0	1	57	1,069	10.8	31
全国計	6,923	177,877	29.5		4,561	73,660	12.2	

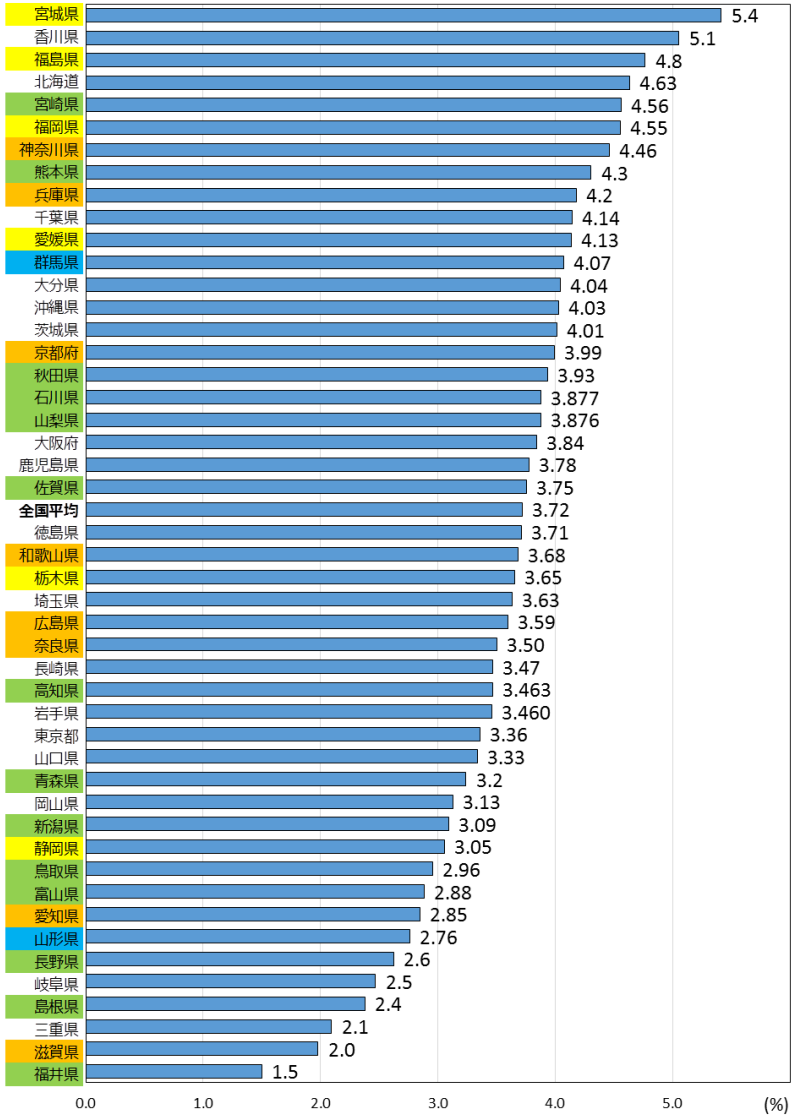
平成27年度認可外保育施設の現況取りまとめ（厚生労働省）

⑥30歳～44歳女性に占める外国人の割合



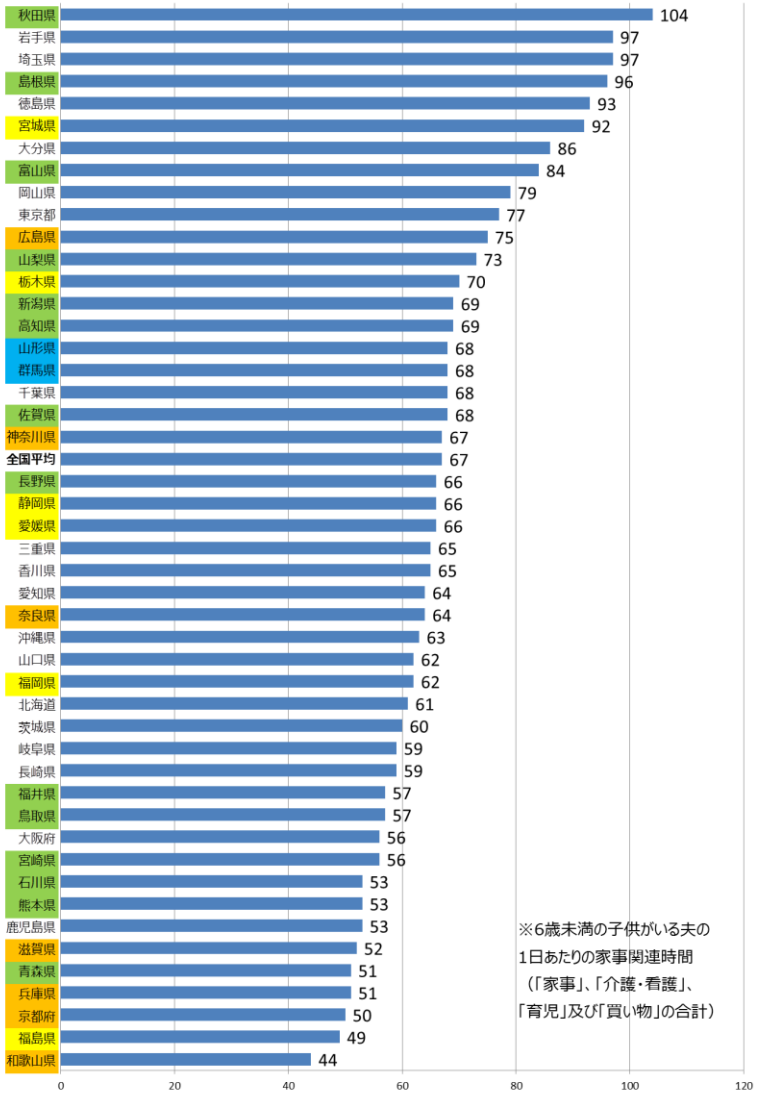
グループⅠ　グループⅡ　グループⅢ　グループⅣ

⑦30歳～44歳女性 完全失業率



平成27年国勢調査（総務省） 速報集計より

⑧1日当たりの男性家事参加時間（分）



（平成23年 社会生活基本調査 総務省統計局）

グループⅠ　グループⅡ　グループⅢ　グループⅣ